

●2017年6月 一般質問●

子どもたちの すこやかな成長を



森 眞一 議員



登校途中の児童
(川上小学校)

うにできないか。高校卒業までの医療費の無料化を実現できないか。
今年4月から中学校卒業までの医療費無料化を実施した。今後人口減少により、地方交付税、市民税の減少が見込まれ、厳しい財政状況が予測される。高校卒業までの無料化は実施できない。

〈問〉学校給食の1食当たりの単価はいくらか。県下の給食費の軽減状況はどうか。給食費を補助する考えはないか。

就学援助の項目と金額について、小学校、中学校別に伺う。就学援助の制度についてすべての保護者に申請の機会を与えるようにできないか。高校卒業までの医療費の無料化を実現できないか。

高須賀教育委員会事務局長

1食当たりの単価は、小学校245円、中学校285円。

県下では、新居浜市が、所得条件により、第3子目から給食費の免除、宇和島市が1食当たり100円の補助、松野町が半額補助を行っている。財政的な状況を考えて、給食費の補助は難しい。就学援助制度の支給額は、学用品費は小学校が年額57,580円から98,180円程度、中学校が年額76,410円から134,000円程度となっている。新入学用品は小学校1年生が40,600円、中学校1年生が47,400円。修学旅行費が小学校6年生が21,490円、中学校2年生に57,590円等である。

経済的な悩みを抱える保護者には個別の働きかけを行っているが、今後は、進級時にもすべての保護者に申請書類を配布するようにする。

佃社会福祉課長

今年4月から中学校卒業までの医療費無料化を実施した。今後人口減少により、地方交付税、市民税の減少が見込まれ、厳しい財政状況が予測される。高校卒業までの無料化は実施できない。



【ごみ焼却炉の購入は】

〈問〉老朽化しているごみ焼却炉の今後の対応は。

池川環境保全課長

ごみ焼却炉は老朽化しているが、施設建設は検討されていない。市のごみ焼却については、民間施設での処理委託を含め市のごみ処理施策体系の再構築のための検討に着手する。



【国民健康保険の都道府県単位化で国保税はどうなるのか】

〈問〉来年4月から国民健康保険の保険者が、市から愛媛県に広域化されるが、これによって国保税はどうなるのか。

安井市民課長

県下各市町により状況が異なっており、早急な制度統一は難しく、現在県と20市町で広域化連携会議を開き検討している。